



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 13日

上場会社名 ユニチカ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3103

本社所在都道府県

(URL <http://www.unitika.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大西 音文

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 村上 正利 TEL (06) 6281 - 5721

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	88,582	0.0	6,330	110.0	5,401	114.7
15年 3月期	88,575	11.3	3,014	23.3	2,515	20.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%	%	%	%
16年 3月期	2,052	-	4.31	-	-	6.2	2.0	6.1	-	-	6.1
15年 3月期	6,676	-	14.03	-	-	19.4	0.9	2.8	-	-	2.8

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 475,811,820 株 15年 3月期 475,900,013 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
16年 3月期	260,966	35,297	13.5	74.19	-	-	-	
15年 3月期	274,869	30,715	11.2	64.55	-	-	-	

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 475,789,930 株 15年 3月期 475,829,190 株

期末自己株式数 16年 3月期 179,070 株 15年 3月期 139,810 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	39,000	2,000	300	0.00	-	-
通期	87,000	6,000	2,000	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4 円 20 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後の種々の要因によって異なる結果となる可能性があります。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (15.4.1～16.3.31)	前期 (14.4.1～15.3.31)	増 減
売上高	88,582	88,575	7
売上原価	69,049	69,062	13
売上総利益	19,533	19,512	20
販売費及び一般管理費	13,203	16,498	3,295
営業利益	6,330	3,014	3,315
営業外収益			
受取利息	767	875	107
受取配当	358	1,155	796
退職給付信託設定	501	-	501
受取賃貸	1,285	1,729	443
雑営業外収益	1,289	2,107	817
計	4,203	5,866	1,663
営業外費用			
支払利息	3,272	3,731	458
賃貸施設維持	968	1,295	327
雑営業外費用	890	1,339	448
計	5,132	6,365	1,233
経常利益	5,401	2,515	2,885
特別利益			
固定資産売却益	6	1,866	1,860
関係会社株式売却益	-	2,971	2,971
貸倒引当金戻入額	6	51	45
計	12	4,889	4,876
特別損失			
固定資産処分損	368	1,771	1,402
貸倒引当金繰入額	153	2,240	2,086
投資有価証券評価損	139	1,476	1,337
たな卸資産評価損	106	494	388
年金基金解散損	-	11,538	11,538
特別退職金	133	177	43
構造改善費用	2,075	-	2,075
その他	377	1,764	1,386
計	3,354	19,463	16,108
税引前当期純利益(は純損失)	2,059	12,058	14,118
法人税、住民税及び事業税	27	47	19
法人税等調整額	20	5,429	5,409
当期純利益(は純損失)	2,052	6,676	8,728
前期繰越利益(は繰越損失)	756	8,940	9,697
土地再評価差額金取崩額	56	16,256	16,313
当期末処分利益	2,752	639	2,112

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (16.3.31現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	10,588	17,151	6,563
受取手形	1,869	3,420	1,551
有価証券	25,015	25,419	404
製品及び商材	51	51	0
原料	9,562	11,918	2,355
仕掛品	402	553	151
貯蔵品	1,183	1,258	74
販売用不動産	839	889	49
未成工事	795	145	649
前線関係業	190	469	278
繰延税金	117	127	9
前線関係業	753	736	17
繰延税金	4,665	4,979	314
繰延税金	24,463	26,225	1,761
繰延税金	3,419	4,623	1,204
繰延税金	8,821	6,953	1,868
繰延税金	57	19	38
繰延税金	100	113	13
流動資産 合計	92,698	104,830	12,131
固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	14,068	15,057	988
構築物	1,818	1,897	78
機械及び器具	11,728	13,398	1,670
車両及び運搬具	54	64	10
土工器具及び備品	653	706	52
土地	56,196	56,706	510
建物	1,725	1,275	450
有形固定資産 合計	86,246	89,106	2,859
(2)無形固定資産			
商標	0	0	0
ソフト	420	188	231
施設	64	65	0
無形固定資産 合計	485	254	231
(3)投資その他の資産			
投資関係	13,292	11,220	2,072
出資	56,832	56,287	545
出資	22	33	10
出資	2,284	2,068	216
出資	-	0	0
出資	2	9	7
出資	7,340	7,516	175
出資	723	767	43
出資	237	78	158
出資	4,181	5,517	1,336
出資	755	971	216
出資	1,047	1,247	199
出資	5,183	5,038	144
投資その他の資産 合計	81,536	80,679	857
固定資産 合計	168,268	170,039	1,771
資 産 合 計	260,966	274,869	13,902

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.3.31現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	2,368	2,237	131
買掛金	15,949	15,988	39
1年以内償還予定社債	-	1,500	1,500
短期借入金	79,964	105,748	25,784
未払金	15,466	16,001	535
未払費用	578	706	127
未払法人税等	40	40	0
前払受取金	132	650	517
賞与引当金	16,234	11,167	5,066
完工引当金	521	581	59
完成工事補償引当金	92	187	95
設備関係支払手形	114	64	50
設備関係未払金	637	742	104
その他	1,978	1,725	253
流動負債 合計	134,080	157,342	23,262
固定負債			
長期借入金	75,723	69,271	6,451
退職給付引当金	6,118	7,987	1,868
役員退職慰労引当金	297	234	63
土地再評価に係る繰延税金負債	2,734	2,795	60
長期設備関係未払金	5,247	5,247	-
長期預り保証金	1,467	1,276	191
固定負債 合計	91,589	86,811	4,777
負債合計	225,669	244,154	18,484
(資本の部)			
資本金	23,798	23,798	-
資本剰余金			
資本準備金	1,661	1,661	-
資本合計	1,661	1,661	-
利益剰余金			
利益準備金	1,073	1,073	-
利益剰余金	857	974	117
当期未処分利益	2,752	639	2,112
利益剰余金合計	4,683	2,687	1,995
土地再評価差額金	4,017	3,859	157
その他有価証券評価差額金	1,149	1,283	2,432
自己株式	12	8	4
資本合計	35,297	30,715	4,581
負債及び資本合計	260,966	274,869	13,902

重要な会計方針

(1) 資産の評価方法及び評価基準

有価証券

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算出)

・時価のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

その他のたな卸資産・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっています。

(3) 各引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 長期請負工事に係る収益計上基準

環境部門における長期請負工事で、一定の基準に該当するものについては、工事進行基準を採用しています。

(5) 販売用不動産に係る利息

販売用不動産のうち一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

		当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		124,360 百万円	121,690 百万円
2. 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く)	受取手形	19 百万円	19 百万円
	売掛金	4,865 百万円	4,535 百万円
	短期債権	6,391 百万円	5,395 百万円
	支払手形	65 百万円	189 百万円
	買掛金	5,530 百万円	5,245 百万円
	未払金	4,309 百万円	4,033 百万円
	預り金	10,582 百万円	10,335 百万円
3. 担保に供している資産	有形固定資産	77,254 百万円	80,298 百万円
	その他の資産	2,497 百万円	2,302 百万円

4. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日法律第 19 号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む)の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価の方法

主要な土地については、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価し、その他については同第 2 条第 4 号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価しています。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

	当 期	前 期
5. 保証債務	22,724 百万円	21,823 百万円

(損益計算書関係)

関係会社との主な損益取引	当 期	前 期
売上原価	24,968 百万円	20,798 百万円
受取利息	766 百万円	872 百万円
受取配当金	213 百万円	886 百万円
受取賃貸料	1,127 百万円	1,451 百万円

(リース取引関係)

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 末	前 期 末
取 得 価 額 相 当 額	280 百万円	190 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	134 百万円	95 百万円
期 末 残 高 相 当 額	145 百万円	95 百万円

(注) 上記金額のうち、主なものは「工具器具及び備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期 末	前 期 末
1 年 内	50 百万円	36 百万円
1 年 超	94 百万円	59 百万円
合 計	145 百万円	95 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	63 百万円	50 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	63 百万円	50 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項なし

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	当 期 末	前 期 末
貸 借 対 照 表 計 上 額	684 百万円	534 百万円
時 価	1,179 百万円	338 百万円
差 額	494 百万円	196 百万円

利益処分案

(単位：百万円)

当期（16年3月期）		前期（15年3月期）	
科 目	金 額	科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,752	当 期 未 処 分 利 益	639
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	856	圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	116
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1	特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	0
計	3,610	計	756
これを次のとおり処分します		これを次のとおり処分します	
次 期 繰 越 利 益	3,610	次 期 繰 越 利 益	756

役員 の 異 動

.平成16年6月29日付

1. 取締役候補者

- 大西 音文 (重任 現 代表取締役社長)
- 井藤 清治 (重任 現 常務取締役(非常勤))
- 藤原 忠裕 (重任 現 常務取締役)
- 山田 直伯 (重任 現 常務取締役(非常勤))
- 徳沢 太郎 (重任 現 取締役)
- 安江 健治 (重任 現 取締役)
- 峰田 喜彦 (新任 現 常務執行役員 高分子事業担当 東京駐在)

2. 退任予定取締役

- 高橋 正道 (現 常務取締役) ユニチカ通商株式会社 取締役会長就任予定
- 池澤 正明 (現 取締役) 当社顧問就任予定

3. 新任監査役候補者

- 伊藤 久雄 (現 執行役員 経営企画本部担当役員補佐 関連企業専門担当)
- 半林 亨 (現 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社
代表取締役会長 Co-CEO)(非常勤の予定)

(注)半林亨は、社外監査役候補者です。

4. 退任予定監査役

- 片岡 義方 (現 監査役) 当社顧問就任予定
- 藤崎 恭典 (現 監査役(非常勤))

.平成16年4月1日付

役付変更

- 山田 直伯 常務取締役(前取締役)

以 上

新任取締役候補者の略歴

みね だ よし ひこ
 峰 田 喜 彦 昭和19年2月9日生

最終学歴 昭和43年 3月 同志社大学 工学部 卒業

職 歴 昭和43年 4月 当社入社
 平成 5年 4月 スパンボンド生産開発部 主管
 平成 7年10月 中央研究所不織布研究部 部長
 平成 9年 7月 岡崎工場スパンボンド製造部 部長
 兼 スパンボンド技術部 主管(岡崎)
 平成12年 4月 執行役員
 平成14年 4月 常務執行役員

新任監査役候補者の略歴

い とう ひさ お
 伊 藤 久 雄 昭和21年1月10日生

最終学歴 昭和43年 3月 甲南大学 経営学部 卒業

職 歴 昭和43年 4月 当社入社
 平成 3年 3月 経営企画部 主管
 平成 8年 4月 大阪ユニフォーム営業部 部長代理
 平成10年 7月 秘書部 部長
 平成13年 1月 関連企業部 部長
 平成14年 4月 執行役員

はん ばやし とおる
 半 林 亨 昭和12年1月7日生

最終学歴 昭和34年 3月 大阪外国語大学中国語科卒業

職 歴 昭和34年 4月 日綿実業株式会社(現 双日株式会社)入社
 昭和63年 6月 化学品本部長
 平成 元年 6月 取締役
 平成 5年 6月 代表取締役常務
 平成 7年 6月 代表取締役専務
 平成11年 6月 代表取締役副社長
 平成12年10月 代表取締役社長
 平成15年 4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社
 代表取締役会長・Co-CEO

以上